

改革案

【改革に当たっての基本的考え方】

- ① 個々の国保組合の財政力を精査し、財政力に応じた補助を基本とする。
- ② 市町村国保や協会けんぽに対する国庫補助とのバランスを確保する。
- ③ 国保組合に対する不信感や不公平感を持たれないようにする。
- ④ 国保組合が果たしてきた役割を踏まえ、保険者機能の強化に資するようにする。

【これまでの取り組み】

1. 実態の把握

- ① 平成22年1月、付加給付、積立金、国庫補助等に関する調査結果を初めて公表
- ② 平成22年5月、2回目の調査結果を公表(参考資料1、2)

2. 医療費自己負担の無料化を是正するよう指導

- 平成22年5月の調査では、全ての国保組合が「無料化を見直す方向」であることを表明

3. 財政力の高い国保組合に対する補助の削減（今国会における国民健康保険法改正）

- 協会けんぽの制度見直しに合わせ、組合特定被保険者の後期高齢者医療支援金に係る定率補助について、財政力の高い組合への補助を削減。(22年度▲9.1億円、23年度～▲13.7億円)

4. 全国建設工事業国保組合の無資格加入問題に対する対応

- ① 東京都・関東信越厚生局が実地検査を実施(組合本部、徳島支部等)
- ② 組合に対し、無資格加入者を特定するための全国調査を指示
- ③ 平成21年度の特別調整補助金等の交付額を一部削減(▲5.1億円)

【今後の取組方針】

1. 補助制度の見直し

(1) 補助の水準の適正化

- ・ 平成21年度に実施した所得調査の結果を踏まえ、個々の国保組合の加入者の所得水準を精査した上、財政力が高い国保組合に対する補助のあり方を見直す。

(2) 「調整補助金」の配分方法の見直し

- ・ 個々の国保組合の「経営努力」などに対して配分されている「特別調整補助金」については、「普通調整補助金」との関係を整理しつつ、財政力を重視して配分するよう見直す。

(3) 「特別対策費補助金」の見直し

- ・ 「特別対策費補助金」については、資格管理の適正化や保健事業の強化に具体的につながるよう、補助の内容や執行方法を見直す。

2. 指導監督の強化

(1) 全国建設工事業国保組合に対する厳正な処分

- ・ 実態を早急に明らかにし、無資格加入者に係る国庫補助の返還など、厳正な処分を実施。

(2) 全ての国保組合への指導監督の強化

- ・ 全ての国保組合に対し、被保険者資格の再確認を行わせるなど、認可官庁である都道府県に対し、指導監督の強化を要請。

(3) 厚生労働省の指導監督体制の強化

- ・ 特に全国規模の国保組合に対する厚生労働省の指導監督体制を強化。

(参考1)

国民健康保険組合一覽

建設組合 国民健康保険組合名	一般組合 国民健康保険組合名	医師組合 国民健康保険組合名	歯科医師組合 国民健康保険組合名	薬剤師組合 国民健康保険組合名
1 全国建設工事業 (2) 建設連合 (3) 全国左官タイル塗装業 (4) 全国板金業 ⑤ 中央建設 ⑥ 北海道建設 ⑦ 宮城県建設業 ⑧ 山形県建設 ⑨ 埼玉県建設 ⑩ 埼玉土建 (11) 東京建設職能 ⑫ 東京建設業 ⑬ 東京土建 14 神奈川県建設業 ⑮ 神奈川県建設連合 16 新潟県建築 ⑰ 富山県建設 ⑱ 長野県建設 ⑲ 岐阜県建設 20 静岡県建設産業 21 愛知建連 ⑳ 三重県建設 ㉑ 京都建築 24 京都府建設業職別連合 ㉒ 大阪建設 ㉓ 兵庫県建設 ㉔ 岡山県建設 ㉕ 広島県建設 ㉖ 徳島建設産業 ㉗ 香川県建設 ㉘ 佐賀県建設 ㉙ 長崎県建設事業	1 関東信越税理士 2 東京理容 3 東京芸能人 4 文芸美術 5 東京料理飲食 6 東京技芸 7 東京食品販売 8 東京美容 9 東京自転車商 10 東京青果卸売 11 東京浴場 12 東京写真材料 13 東京都弁護士 14 神奈川県食品衛生 15 福井食品 16 静岡市食品 17 名古屋市食品 18 京都芸術家 19 京都料理飲食業 20 京都府酒販 21 京都市中央卸売市場 22 京都市食品衛生 23 京都府衣料 24 京都花街 25 大阪府整容 26 大阪府小売市場 27 大阪文化芸能 28 大阪中央市場青果 29 大阪府浴場 30 大阪府食品 31 大阪府たばこ 32 大阪質屋 33 近畿税理士 34 大阪市公設市場 35 大阪木津卸売市場 36 大阪衣料品小売 37 兵庫食糧 38 明石浦 39 神戸中央卸売市場 40 兵庫県食品 41 全国土木建築	1 北海道医師 2 青森県医師 3 岩手県医師 4 宮城県医師 5 秋田県医師 6 山形県医師 7 福島県医師 8 茨城県医師 9 栃木県医師 10 群馬県医師 11 埼玉県医師 12 千葉県医師 13 東京都医師 14 神奈川県医師 15 新潟県医師 16 富山県医師 17 石川県医師 18 福井県医師 19 山梨県医師 20 長野県医師 21 岐阜県医師 22 静岡県医師 23 愛知県医師 24 三重県医師 25 滋賀県医師 26 京都府医師 27 大阪府医師 28 兵庫県医師 29 奈良県医師 30 和歌山県医師 31 鳥取県医師 32 島根県医師 33 岡山県医師 34 広島県医師 35 山口県医師 36 徳島県医師 37 香川県医師 38 愛媛県医師 39 高知県医師	1 全国歯科医師 2 北海道歯科医師 3 宮城県歯科医師 4 秋田県歯科医師 5 山形県歯科医師 6 福島県歯科医師 7 茨城県歯科医師 8 群馬県歯科医師 9 埼玉県歯科医師 10 千葉県歯科医師 11 神奈川県歯科医師 12 静岡県歯科医師 13 愛知県歯科医師 14 三重県歯科医師 15 大阪府歯科医師 16 兵庫県歯科医師 17 奈良県歯科医師 18 和歌山県歯科医師 19 広島県歯科医師 20 愛媛県歯科医師 21 福岡県歯科医師 22 佐賀県歯科医師 23 長崎県歯科医師 24 熊本県歯科医師 25 大分県歯科医師 26 宮崎県歯科医師 27 鹿児島県歯科医師	1 北海道薬剤師 2 埼玉県薬剤師 3 千葉県薬剤師 4 東京都薬剤師 5 神奈川県薬剤師 6 新潟県薬剤師 7 福井県薬剤師 8 静岡県薬剤師 9 愛知県薬剤師 10 三岐薬剤師 11 京都府薬剤師 12 大阪府薬剤師 13 兵庫県薬剤師 14 紀和薬剤師 15 中四国薬剤師 16 広島県薬剤師 17 福岡県薬剤師 18 長崎県薬剤師
(注) 被保険者数(H21.3.31) 無印 全協加入(1,854千人) ○印 全建総連(1,385千人) () その他(283千人)			40 福岡県医師 41 佐賀県医師 42 長崎県医師 43 熊本県医師 44 大分県医師 45 宮崎県医師 46 鹿児島県医師 47 沖縄県医師	

(参考2)

組合普通調整補助金補助率別国保組合一覽

0%組合 (69組合)	3%組合 (9組合)	5%組合 (9組合)	8%組合 (14組合)	10%組合 (6組合)	13%組合 (11組合)	15%組合 (13組合)	18%組合 (22組合)	20%組合 (9組合)	23%組合 (3組合)
《 一般(3) 》 全国土木建築 関東信越税理士 東京弁護士	《 薬剤師(5) 》 埼玉県薬剤師 東京都薬剤師 静岡県薬剤師 三岐薬剤師 中・四国薬剤師	《 一般(2) 》 東京浴場 近畿税理士 東京美容 《 薬剤師(1) 》 新潟県薬剤師	《 一般(6) 》 東京芸能人 文芸美術 東京美容 東京青果卸売 大阪中央市場青果 大阪質屋	《 一般(5) 》 東京料理飲食 東京技芸 東京食品販売 東京写真材料 神奈川食品衛生 《 薬剤師(1) 》 北海道薬剤師	《 建設(7) 》 埼玉土建 東京建設職能 東京建設業 東京土建 神奈川県建設業 神奈川県建設連合 静岡県建設産業	《 建設(4) 》 全国建設工事業 建設連合 埼玉県建設 愛知建連 《 一般(8) 》 静岡市食品 大阪府整容 《 一般(4) 》 東京理容 東京自転車商 名古屋市食品 大阪文化芸能	《 建設(11) 》 全国左官タイル塗装業 全国板金業 中央建設 北海道建設 富山県建設 岐阜県建設 三重県建設 京都建築 京都府建設業職別連合 岡山県建設 広島県建設 《 一般(11) 》 福井食品 京都芸術家 京都料理飲食業 京都中央卸売市場 京都市食品衛生 京都花街 大阪木津卸売市場 大阪衣料品小売 兵庫食糧 明石浦 兵庫県食品	《 建設(7) 》 宮城県建設業 新潟県建築 長野県建設 大阪建設 兵庫県建設 香川県建設 長崎県建設事業 《 一般(2) 》 京都府酒販 京都府衣料	《 建設(3) 》 山形県建設 徳島建設産業 佐賀県建設
《 薬剤師(3) 》 千葉県薬剤師 神奈川県薬剤師 福岡県薬剤師	《 歯科医師(4) 》 広島県歯科医師 福岡県歯科医師 長崎県歯科医師 宮崎県歯科医師	《 歯科医師(6) 》 北海道歯科医師 宮城県歯科医師 愛媛県歯科医師 佐賀県歯科医師 熊本県歯科医師 大分県歯科医師	《 薬剤師(7) 》 愛知県薬剤師 京都府薬剤師 大阪府薬剤師 兵庫県薬剤師 紀和薬剤師 広島県薬剤師 長崎県薬剤師	《 薬剤師(1) 》 北海道薬剤師	《 一般(4) 》 東京理容 東京自転車商 名古屋市食品 大阪文化芸能	《 一般(8) 》 静岡市食品 大阪府整容 大阪府小売市場 大阪府浴場 大阪府食品 大阪府たばこ 大阪市公設市場 神戸中央卸売市場	《 建設(11) 》 全国板金業 中央建設 北海道建設 富山県建設 岐阜県建設 三重県建設 京都建築 京都府建設業職別連合 岡山県建設 広島県建設 《 一般(11) 》 福井食品 京都芸術家 京都料理飲食業 京都中央卸売市場 京都市食品衛生 京都花街 大阪木津卸売市場 大阪衣料品小売 兵庫食糧 明石浦 兵庫県食品	《 建設(7) 》 宮城県建設業 新潟県建築 長野県建設 大阪建設 兵庫県建設 香川県建設 長崎県建設事業 《 一般(2) 》 京都府酒販 京都府衣料	《 建設(3) 》 山形県建設 徳島建設産業 佐賀県建設
《 医師(47) 》 北海道医師 宮城県医師 福島県医師 群馬県医師 東京都医師 富山県医師 山梨県医師 静岡県医師 滋賀県医師 兵庫県医師 鳥取県医師 広島県医師 香川県医師 福岡県医師 熊本県医師 鹿児島県医師	青森県医師 秋田県医師 茨城県医師 埼玉県医師 神奈川県医師 石川県医師 長野県医師 愛知県医師 京都府医師 奈良県医師 島根県医師 山口県医師 愛媛県医師 佐賀県医師 大分県医師 沖縄県医師	岩手県医師 山形県医師 栃木県医師 千葉県医師 新潟県医師 福井県医師 岐阜県医師 三重県医師 大阪府医師 和歌山県医師 岡山県医師 徳島県医師 高知県医師 長崎県医師 宮崎県医師	《 歯科医師(6) 》 北海道歯科医師 宮城県歯科医師 愛媛県歯科医師 佐賀県歯科医師 熊本県歯科医師 大分県歯科医師	《 薬剤師(7) 》 愛知県薬剤師 京都府薬剤師 大阪府薬剤師 兵庫県薬剤師 紀和薬剤師 広島県薬剤師 長崎県薬剤師	《 一般(4) 》 東京理容 東京自転車商 名古屋市食品 大阪文化芸能	《 建設(4) 》 大阪府小売市場 大阪府浴場 大阪府食品 大阪府たばこ 大阪市公設市場 神戸中央卸売市場	京都府建設業職別連合 岡山県建設 広島県建設 《 一般(11) 》 福井食品 京都芸術家 京都料理飲食業 京都中央卸売市場 京都市食品衛生 京都花街 大阪木津卸売市場 大阪衣料品小売 兵庫食糧 明石浦 兵庫県食品	《 一般(2) 》 京都府酒販 京都府衣料	《 建設(3) 》 山形県建設 徳島建設産業 佐賀県建設
《 歯科医師(16) 》 全国歯科医師 福島県歯科医師 埼玉県歯科医師 静岡県歯科医師 大阪府歯科医師 和歌山県歯科医師	秋田県歯科医師 茨城県歯科医師 千葉県歯科医師 愛知県歯科医師 兵庫県歯科医師	山形県歯科医師 群馬県歯科医師 神奈川県歯科医師 三重県歯科医師 奈良県歯科医師	《 歯科医師(6) 》 北海道歯科医師 宮城県歯科医師 愛媛県歯科医師 佐賀県歯科医師 熊本県歯科医師 大分県歯科医師	《 薬剤師(7) 》 愛知県薬剤師 京都府薬剤師 大阪府薬剤師 兵庫県薬剤師 紀和薬剤師 広島県薬剤師 長崎県薬剤師	《 一般(4) 》 東京理容 東京自転車商 名古屋市食品 大阪文化芸能	《 建設(4) 》 大阪府小売市場 大阪府浴場 大阪府食品 大阪府たばこ 大阪市公設市場 神戸中央卸売市場	京都府建設業職別連合 岡山県建設 広島県建設 《 一般(11) 》 福井食品 京都芸術家 京都料理飲食業 京都中央卸売市場 京都市食品衛生 京都花街 大阪木津卸売市場 大阪衣料品小売 兵庫食糧 明石浦 兵庫県食品	《 一般(2) 》 京都府酒販 京都府衣料	《 建設(3) 》 山形県建設 徳島建設産業 佐賀県建設

(参考3) 医療保険制度の比較

	市町村国保	国保組合	協会けんぽ	健保組合
被保険者	自営業者・無職等	自営業者等	主として中小企業のサラリーマン	主として大企業のサラリーマン
保険者数 (21年3月末)	1,788	165	1	1,497
加入者数 (21年3月末)	3,597万人	352万人	3,471万人 (被保険者 1,950万人) (被扶養者 1,521万人)	3,034万人 (被保険者 1,591万人) (被扶養者 1,443万人)
加入者平均年齢 (20年度)	49.2歳	38.8歳	36.0歳	33.8歳
平均所得 (総報酬) (20年度)(注4)	加入者1人当たり旧ただし書所得 79万円	加入者1人当たり市町村民税課税標準額 298万円(注5)	加入者1人当たり総報酬 218万円	加入者1人当たり総報酬 293万円
加入者1人当たり医療費(20年度)	28.2万円	16.7万円	14.5万円	12.6万円
加入者1人当たり保険料(20年度)	8.3万円	12.5万円	8.9万円 (事業主負担含め17.7万円)	9.1万円 (事業主負担含め20.3万円)
公費負担割合	給付費等の55%(注6)	給付費等の39%(注7)	給付費等の16.4%(注8)	定額(予算補助)
国の予算 (22年度)(注9)	30,274億円	2,936億円	10,447億円	24億円
積立金額 (積立比率)(注10)	2,741億円(4%)	2,774億円(39%)	0(—)	42,171億円(69%)

(注1) 数値は国庫負担を除き、いずれも平成20年度のものである。

(注2) 被用者保険及び後期高齢者医療制度の加入者1人当たり医療費は、審査支払機関における審査分の医療費である(療養費等を含まない)。

(注3) 加入者1人当たり保険料額は、市町村国保は平成20年度における現年分保険料調定額であり、被用者保険は決算における保険料額を基に推計している。また、保険料額には介護分を含んでいない。

(注4) 旧ただし書所得は、総所得金額等(収入から給与所得控除等を控除したもの)から基礎控除(33万円)を控除した金額であり、市町村国保において保険料を試算する際使用されているもの。市町村民税課税標準額は、総所得金額等から基礎控除のほか所得控除(扶養控除、配偶者控除等)を控除した金額。仮に、旧ただし書所得に相当するものを試算してみると、国保組合の場合は所得控除の額が不明であるため算定できないが、協会けんぽの場合は加入者1人当たり102万円、健保組合の場合は加入者1人当たり154万円となる。

(注5) 平成21年所得調査結果(速報値)によれば、業種別には、医師国保676万円、歯科医師国保223万円、薬剤師国保221万円、一般業種国保125万円、建設関係国保73万円。

(注6) 国、都道府県、市町村による負担(20年度)。保険基盤安定制度、高額医療費共同事業等の公費負担分を含む。このほか、市町村による法定外一般会計繰入あり。

(注7) 定率補助、調整補助金等(20年度)。このほか、特別対策費補助金等の国庫補助あり。

(注8) 平成22年度予算における22年7月までの協会けんぽの国庫補助率は、後期高齢者支援金に係る分を除き、13.0%である。

(注9) 介護納付金、特定健診・特定保健指導等に対する負担金・補助金は含まれていない。

(注10) 市町村国保・国保組合・健保組合は20年度末、協会けんぽは21年度末。積立比率は、保険給付費等に対する積立金の割合。

(参考4) 付加給付の状況

1. 医療費の自己負担の全額又は一部を償還

		国保組合(22年5月調査)	健保組合(19年4月調査)
組合総数		165	1,520
実施組合数	本人	36(22%)	1,075(71%)
	家族	22(13%)	1,044(69%)

うち、医療費の自己負担の全額を償還(自己負担を無料化)している国保組合(22年5月調査)

入院		外来		備考
本人	家族	本人	家族	16組合が実施している左記の全てについて無料化を見直す方向
15組合	8組合	2組合	1組合	

- (注)1. 無料化を実施している16の国保組合の内訳は、医師国保1、歯科医師国保4、建設国保11。
 2. 健保組合の場合、自己負担を軽減しているところが多いが、無料化しているところはない。

2. 傷病手当金を支給(22年1月調査)

国保組合	67% (165組合中110組合)
市町村国保	実施されていない。
健保組合	傷病手当金は法定給付であり、全ての組合で支給。 上乘せの傷病手当付加金については、37%が実施(555組合)。(19年4月調査)

- (注)傷病手当金は、傷病のため業務に従事することができなかった日について、定められた日額を支給するもの。

3. 若干の国保組合で、葬祭見舞金、入院見舞金等を支給

(参考5)

国庫補助の状況

◎ 主な補助金の推移

(億円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
定率補助	2,075.3	2,088.5	2,094.7	2,046.6	2,050.5	2,123.3	2,202.4	2,166.8	2,081.1
普通調整補助金	766.8	810.9	793.2	776.8	776.4	796.6	815.7	800.1	813.1
特別調整補助金	229.5	229.5	229.5	229.5	229.5	229.5	229.5	229.5	229.5
高額医療費共同事業補助金	-	12.5	20.5	26.5	25.3	24.6	25.4	25.9	26.5
特別対策費補助金	32.4	29.2	26.2	23.6	25.5	26.7	26.1	26.1	26.1
出産育児一時金補助金	-	-	23.3	22.6	24.0	25.1	25.3	27.6	34.3
事務費負担金	28.9	27.9	27.0	26.6	26.3	26.1	26.6	26.4	29.0
特定健診・特定保健指導補助金	-	-	-	-	-	-	24.8	16.0	15.5
計	3,132.9	3,198.5	3,214.4	3,152.2	3,157.5	3,251.9	3,375.8	3,318.4	3,255.1

(注) 補助金の額は、当初予算額。

◎ 保険給付費等に対する国庫補助の割合(平成20年度)

業種	医師	歯科医師	薬剤師	一般業種	建設	計
保険給付費等(億円) ①	525	432	93	1,873	4,118	7,041
国庫補助(億円) ②	137	128	32	543	1,931	2,771
割合(%) ②/①	26.2	29.6	34.6	29.0	46.9	39.4

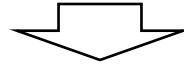
(注) 1. 保険給付費等は、療養給付費、後期高齢者医療支援金等の合計。

2. 国庫補助は、定率補助、調整補助金、高額医療費共同事業補助金の合計。

(参考6) 平成22年度における 国保組合に対する補助の見直し

○ 協会けんぽ支援のため、平成22年度から平成24年度までの暫定措置として、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の1/3について、保険者の財政力に応じたものとする。(支援金額のうち、総報酬割1/3、加入者割2/3)

○ ただし、平成22年度については、7月から実施。



○ 国保組合について、同じ考え方を適用。

(1) 本来、その加入者は被用者保険に加入すべきである全国土木建築国保組合については、今回、被用者保険で実施する後期高齢者支援金の総報酬割に参加するものとする。



全国土木建築国保組合に対する後期高齢者支援金の1/3に対する国庫補助を削減

… ▲約6.9億円(▲約10.4億円)

(2) その他の国保組合加入者のうち、平成9年9月以降に社会保険事務所の承認を受けて、健康保険の適用を除外された者(組合特定被保険者)の後期高齢者支援金の1/3に対する定率補助については廃止する。ただし、財政力の弱い国保組合に配慮を行う。具体的には、普通調整補助金の10段階の区分を用い、財政力に応じ、補助を行う。

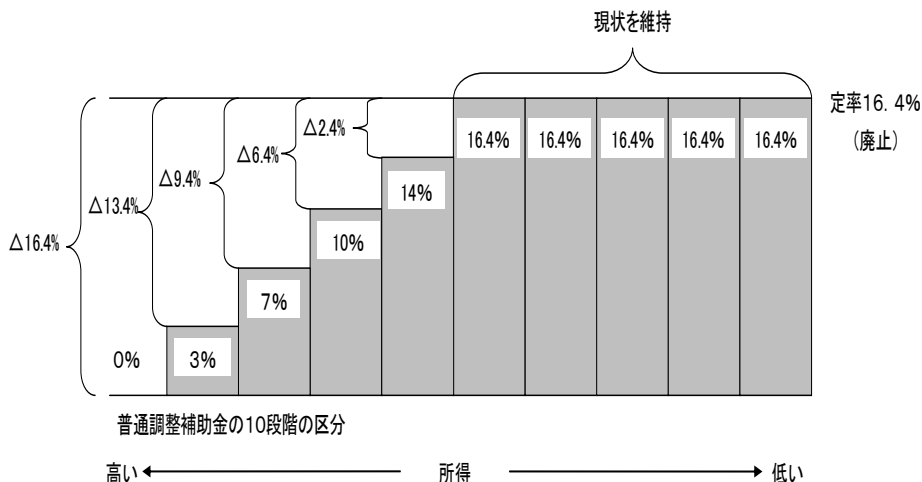
… ▲約2.2億円(▲約3.3億円)

合計(1)+(2) ▲約 9.1億円(▲13.7億円)

※ 平成22年度当初見込額、カッコ内は平成23年度満年度見込額

○ その他の国保組合加入者の国庫補助削減

* 22年度は7月実施
* ()内は満年度とした場合



全国土木建築国保	△6.9億円(△10.4億円)
----------	-----------------

医師国保	△1.0億円(△1.5億円)
歯科医師国保	△0.8億円(△1.2億円)
薬剤師国保	△0.1億円(△0.2億円)
一般業種国保	△0.3億円(△0.4億円)
計	△2.2億円(△3.3億円)

合計	△9.1億円(△13.7億円)
----	-----------------

(参考7)

全国建設工事業国保組合の概要

1. 組合の概況

- (1) 所在地 中央区日本橋箱崎町12-4
- (2) 被保険者数 209千人 うち組合員90千人(平成22年2月末現在)
- (3) 設立 (社)日本鳶工業連合会を母体に昭和45年6月設立
- (4) 構成 全国59支部340出張所(平成22年3月31日現在)

2. 組合の組織

(1) 役員等 [H. 22. 4. 1 ~]

- 理事長 森 大 (石川県支部理事、全建連副会長)
- 副理事長 高取 忠彦 (佐賀県支部長、造園連相談役)
- 藤本 高信 (京都府建築支部長、全建連副会長)
- 稲垣 吉永 (三重県支部長、全建連常任理事)
- 専務理事 鈴木 由城 (埼玉県建築支部長、全建連副会長)
- 常務理事 辰川 弘敬 (本部卒、平成22年3月末まで全建連常務理事)

(2) 組合設立の母体団体

- (社)日本鳶工業連合会(日鳶連) ※ 鳶、土木工事業者等
- (社)全国中小建築工事業団体連合会(全建連) ※ 工務店、大工等
- (社)日本造園組合連合会(造園連) ※ 造園業
- 有限責任中間法人 全国建設産業協会 ※ 大工、左官、鳶等

3. 組合への国庫補助

平成21年度の特別調整補助金・特別対策費補助金は、5.1億円削減。

(億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21
定率分(医療給付費の32%)	146	144	143	134	138	134	144
普通調整補助金	68	69	68	65	67	73	73
特別調整補助金	13	13	14	14	14	13	8
特別対策費補助金	3	3	2	2	2	2	1
その他	4	4	6	6	6	6	6
合計	234	233	233	221	227	227	232

(注) 1. 特別対策費補助金は、医療費適正化事業及び適用の適正化事業の実施に必要な費用を補助。

2. その他は、出産育児一時金補助金、高額医療費共同事業補助金及び事務費負担金の合計。(平成20年度からは特定健康診査等補助金を含む。)

4. 無資格加入問題の経緯

- 本年1月～ 東京都・関東信越厚生局が実地検査(本部、徳島県支部、埼玉県建築支部)
- 2月 組合は、大臣指示を踏まえ、全国調査を開始
- 3月 会計検査院が検査を開始(本部、各支部)
- 4月末 組合は、東京都に調査結果を報告。東京都は、内容が不十分として、精査・再調査を指示